

学校法人 桐蔭学園 平成30年度決算の説明

平成30年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の当法人の決算は、私立学校法第47条第1項の規定に基づき定められた「学校法人会計基準」により「資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」、「貸借対照表」を作成しております。

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応する現預金を伴う全収入及び全支出内容並びに当該会計年度における支払資金(現金及びいつでも引き出せる預貯金等)の収入及び支出のてん末を明らかにするための計算書です。

収入の部 説明	
①	学生生徒等納付金は、前年度比8.4%の増加となっております。大学から幼稚部までの学生生徒総数が前年度比7.6%の増加となっております。
②	大学の出願者数増加、高校出願者数減少により入学検定料が前年度比13.4%減少となっております。
③	補助金は、国庫補助金が前年度比0.8%減少、県他の地方公共団体補助が前年度比13.3%増加、文部科学省直接補助の施設設備費補助が増加、全体で前年度比12.5%の増加となっております。
④	土地の売却となっております。
⑤	借入金は、新規でラグビー場人工芝工事・法学部棟空調熱源工事の支払資金、借り換え資金などがあります。他に高校・中等教育学校入学者の学校債収入があります。全体として前年度より減少しております。
⑥	31年度入学予定者からの入学金、授業料等の収入で、前年度比23.6%の減少となっております。
⑦	29年度末計上分の未収入金となっております。私立大学退職金財団と神奈川県私学退職基金財団の交付金収入が主な収入となります。
⑧	当年度収入されていない資金あるいは前年度すでに収入されている資金についてはマイナスで表示することになっております。内訳は30年度期末未収入金と29年度前受金の金額となります。
支出の部 説明	
⑨	借入金の約定返済分874,000千円、高校・中等教育の学校債卒業償還等の110,030千円となっております。前年度比2.0%減少しています。
⑩	ラグビー場人工芝工事、法学部棟空調熱源工事、高校棟改修工事などの支出となっております。
⑪	大学から幼稚部までの教育研究用・管理用機器備品の購入および図書購入などとなっております。
⑫	29年度末計上分の未払金や30年度の前払金などが主な支出となっております。
⑬	当年度支出されていない資金あるいは前年度すでに支出されている資金についてはマイナスで表示することになっております。内訳は30年度期末未払金と、29年度前払金の金額となっております。

平成30年度と平成29年度決算の対比

資金収支計算書

(単位 千円)

収入の部			
科 目	30年度決算額	29年度決算額	差異
① 学生生徒等納付金収入	8,104,035	7,475,084	628,951
② 手数料収入	185,822	214,617	△ 28,795
寄付金収入	190,091	140,159	49,932
③ 補助金収入	1,613,023	1,433,818	179,205
国庫補助金	207,698	209,282	△ 1,584
地方公共団体補助金	1,385,325	1,222,573	162,752
施設設備補助金	20,000	1,963	18,037
④ 資産売却収入	164,135	1,000	163,135
付随事業・収益事業収入	80,999	129,573	△ 48,574
受取利息・配当金収入	328	241	87
雑収入	460,476	364,999	95,477
⑤ 借入金等収入	866,170	1,087,950	△ 221,780
⑥ 前受金収入	1,735,459	2,272,142	△ 536,683
⑦ その他の収入	337,118	347,861	△ 10,743
⑧ 資金収入調整勘定	△ 2,643,546	△ 2,045,731	△ 597,815
前年度繰越支払資金	4,534,954	4,750,372	△ 215,418
収入の部合計	15,629,064	16,172,084	△ 543,020
支出の部			
科 目	30年度決算額	29年度決算額	差異
人件費支出	7,688,685	7,618,122	70,563
教育研究経費支出	1,784,760	1,723,020	61,740
管理経費支出	449,229	408,943	40,286
借入金等利息支出	58,935	59,987	△ 1,052
⑨ 借入金等返済支出	984,030	1,003,840	△ 19,810
⑩ 施設関係支出	379,680	828,632	△ 448,952
⑪ 設備関係支出	154,039	157,263	△ 3,224
資産運用支出	0	0	0
⑫ その他の支出	879,751	842,985	36,766
⑬ 資金支出調整勘定	△ 938,811	△ 1,005,662	66,851
翌年度繰越支払資金	4,188,765	4,534,954	△ 346,189
支出の部合計	15,629,064	16,172,084	△ 543,020

*千円未満の端数について四捨五入しているため合計などの額が、計算上一致しない場合があります。

学校法人 桐蔭学園 平成30年度決算の説明

事業活動収支計算書は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該年度において基本金に組み入れる額を控除した当該会計年度の諸活動に対応するすべての事業活動収入および事業活動支出の均衡の状態を明らかにするための計算書となっており、その諸活動とは①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動、③①・②に掲げる活動以外の活動となっています。計算書類は「教育活動」、「教育活動外」、「特別」の3分割となっております。教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせた金額が経常収支差額となります。経常収支差額に特別収支差額を合わせた金額が基本金組入前当年度収支差額となりその金額から基本金組入額合計を差し引いた金額が当年度収支差額となります。企業会計で言われる損益計算書に類似しております。

教育活動収支の説明

- ① 寄付金は、一般寄付金の入学者教育振興寄付金、特別寄付金の学校債卒業償還寄付金および外部研究費寄付金、現物寄付金となっております。前年度比35.7%増加しております。現物寄付の設備寄付は、特別収支に計上されます。
- ② 付随事業収入は、外部機関からの受託研究費と補助事業部門(食堂・購買・寮等)の収支となっております。補助事業部門の売上は減少しています。外部受託研究費は増加しております。
- ③ 雑収入は、前年度比10.6%増加となっております。退職者数の増加により退職金財団交付金収入が増加したことが大きなところで、その他収入も増加しております。
- ④ 人件費は、全体で前年度比1.6%増加となっております。教職員人件費は前年度比0.3%減少しております。退職金は前年度比22%増加し、退職給与引当金繰入額が前年度より77百万円増加しています。
- ⑤ 教育研究経費は、前年度比3.8%増加しております。主に消耗品・委託費・消費税が増加して、修繕費が減少しています。教育関係の減価償却額が13億44百万円含まれております。
- ⑥ 管理経費は、前年度比8.4%増加となっております。管理関係の減価償却額が1億03百万円含まれております。

教育活動外収支の説明

- ⑦ 借入金等利息は、借入金の新規・返済等により前年度比1.8%の減少となっております。

経常収支差額の説明

- ⑧ 経常収支差額は教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせたものとなっております。この経常収支差額には、当年度減価償却額の14億48百万円が支出計上された後の収支差額となります。

特別収支の説明

- ⑨ 特別収入には、売却差額、現物寄付、施設設備補助金などが計上されております。
- ⑩ 特別支出には、機器備品等の除却に伴う処分差額が計上されております。
- ⑪ 基本金組入前当年度収支差額は、学校法人会計基準改正前の帰属収支差額にあたる金額となります。計算書の参考欄の事業活動収入計(旧帰属収入合計)と事業活動支出計の差額と同じになります。
- ⑫ 当年度収支差額は、当年度基本金組入額7億55百万円を組入れた後の収支差額となります。

平成30年度と平成29年度決算の対比

事業活動収支計算書

(単位 千円)

		科目	30年度決算額	29年度決算額	差 異		
①	教育活動収入の部	学生生徒等納付金	8,104,035	7,475,084	628,951		
		手数料	185,822	214,617	△ 28,795		
		寄付金	190,318	140,246	50,072		
		経常費等補助金	1,593,023	1,431,855	161,168		
		国庫補助金収入	207,698	209,282	△ 1,584		
		地方公共団体補助金収入	1,385,325	1,222,573	162,752		
		付随事業収入	116,798	127,673	△ 10,875		
		雑収入	478,634	432,876	45,758		
		教育活動収入計	10,668,630	9,822,350	846,280		
		②	事業活動支出の部	人件費	7,758,693	7,637,782	120,911
教育研究経費	3,129,835			3,014,566	115,269		
管理経費	553,134			510,502	42,632		
徴収不能額等	0			647	△ 647		
教育活動支出計	11,441,662			11,163,497	278,165		
教育活動収支差額	△ 773,032			△ 1,341,146	568,114		
③	教育活動収入の部			科目	30年度決算額	29年度決算額	差 異
				受取利息・配当金	328	241	87
				その他の教育活動外収入	0	0	0
④	教育活動外収入の部			科目	30年度決算額	29年度決算額	差 異
		借入金等利息	58,935	59,987	△ 1,052		
		その他の教育活動外支出	0	0	0		
⑤	教育活動外支出の部	科目	30年度決算額	29年度決算額	差 異		
		借入金等利息	58,935	59,987	△ 1,052		
		その他の教育活動外支出	0	0	0		
⑥	教育活動外収支差額の部	科目	30年度決算額	29年度決算額	差 異		
		借入金等利息	58,935	59,987	△ 1,052		
		その他の教育活動外支出	0	0	0		
⑦	教育活動外収支差額の部	科目	30年度決算額	29年度決算額	差 異		
		借入金等利息	58,935	59,987	△ 1,052		
		その他の教育活動外支出	0	0	0		
⑧	教育活動外収支差額の部	科目	30年度決算額	29年度決算額	差 異		
		借入金等利息	58,935	59,987	△ 1,052		
		その他の教育活動外支出	0	0	0		
⑧	経常収支差額の部	科目	30年度決算額	29年度決算額	差 異		
		資産売却差額	120,792	0	120,792		
		その他の特別収入	56,860	14,258	42,602		
⑨	特別収入の部	科目	30年度決算額	29年度決算額	差 異		
		特別収入計	177,652	14,258	163,394		
		特別収入計	177,652	14,258	163,394		
⑩	特別支出の部	科目	30年度決算額	29年度決算額	差 異		
		資産処分差額	13,122	31,489	△ 18,367		
		その他の特別支出	0	0	0		
⑪	特別支出の部	科目	30年度決算額	29年度決算額	差 異		
		特別支出計	13,122	31,489	△ 18,367		
		特別支出計	13,122	31,489	△ 18,367		
⑫	特別収支差額の部	科目	30年度決算額	29年度決算額	差 異		
		特別収支差額	164,531	△ 17,231	181,762		
		特別収支差額	164,531	△ 17,231	181,762		
⑬	基本金組入前当年度収支差額の部	科目	30年度決算額	29年度決算額	差 異		
		基本金組入前当年度収支差額	△ 667,109	△ 1,418,124	751,015		
		基本金組入前当年度収支差額	△ 667,109	△ 1,418,124	751,015		
⑭	基本金組入額合計の部	科目	30年度決算額	29年度決算額	差 異		
		基本金組入額合計	△ 755,982	△ 684,041	△ 71,941		
		基本金組入額合計	△ 755,982	△ 684,041	△ 71,941		
⑮	当年度収支差額の部	科目	30年度決算額	29年度決算額	差 異		
		当年度収支差額	△ 1,423,091	△ 2,102,165	679,074		
		当年度収支差額	△ 1,423,091	△ 2,102,165	679,074		
⑯	前年度繰越収支差額の部	科目	30年度決算額	29年度決算額	差 異		
		前年度繰越収支差額	△ 32,824,915	△ 30,723,559	△ 2,101,356		
		前年度繰越収支差額	△ 32,824,915	△ 30,723,559	△ 2,101,356		
⑰	基本金取崩額の部	科目	30年度決算額	29年度決算額	差 異		
		基本金取崩額	19,671	810	18,861		
		基本金取崩額	19,671	810	18,861		
⑱	翌年度繰越収支差額の部	科目	30年度決算額	29年度決算額	差 異		
		翌年度繰越収支差額	△ 34,228,334	△ 32,824,915	△ 1,403,419		
		翌年度繰越収支差額	△ 34,228,334	△ 32,824,915	△ 1,403,419		
(参考)							
		事業活動収入計	10,846,610	9,836,849	1,009,761		
		事業活動支出計	11,513,719	11,254,973	258,746		

※千円未満の端数について四捨五入しているため合計などの額が、計算上一致しない場合があります。

学校法人 桐蔭学園 平成30年度決算の説明

貸借対照表は、毎会計年度末(3月31日現在)における総資産及び総資金の金額とその内訳を明らかにするもので、借方(資産の部)に総資産額とそのうちの固定資産および流動資産の内訳、一方貸方(負債及び純資産の部)に総資金額とそのうちの負債、基本金および繰越収支差額を記載し、バランスしているかを明らかにする計算書類です。

平成30年度と平成29年度決算の対比

貸借対照表

(単位 千円)

貸借対照表 説明	
①	資産の部は、有形固定資産について建物は大学法学部棟空調熱源工事による増加、構築物はラグビー場人工芝工事による増加、図書は増加、減価償却及び除却での簿価の減少となります。資産の部合計、総資産額は540億32百万円となります。
②	負債の部は、合計で92億81百万円、この内、借入金金は46億49百万円、学校債が4億63百万円となっております。前受金17億35百万円これは31年度学納金に振り替わる金額です。
③	基本金とは、学校法人がその諸活動(学校の基本的諸活動である教育研究活動)の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額です。第1号基本金は、教育活動が必要とする固定資産、土地、建物、構築物、機器備品、図書などの取得額が基本金組入額(支払資金の取得に限る)として計上されます。第4号基本金は、「恒常的に保持すべき資金の額」をいいます。
④	純資産の部は繰越収支差額が342億28百万円の支出超過となっておりますが、これは基本金789億78百万円の組入後の繰越収支差額で、設立以来の施設設備への投資としての結果であり、その投資は基本金に積み立てられております。基本金組入額は、財務基盤の確保の要請から支出とみなされております。このような考え方は企業の会計ルールにはありません。学校の本来の内部留保の額(剰余金)と言える純資産の算定方法は、基本金と繰越収支差額で考えます。基本金の789億78百万円と繰越収支差額の△342億28百万円を合わせた447億50百万円が企業会計で言われるところの純資産と考えられ、これが設立以来の学校の純資産の額となります。
⑤	負債及び純資産の部は、負債の部合計と純資産の部合計を合わせた金額となっており、これが総資金額となり、その金額は540億32百万円となります。

資産の部			
科 目	30年度決算額	29年度決算額	差異
固定資産	49,295,718	50,224,920	△ 929,202
有形固定資産	45,839,056	46,773,695	△ 934,639
土地	8,509,687	8,553,031	△ 43,344
建物	30,634,922	31,416,618	△ 781,696
構築物	3,173,712	3,301,829	△ 128,117
教育研究用機器備品	731,432	751,400	△ 19,968
管理用機器備品	99,947	98,682	1,265
図書	2,654,116	2,612,098	42,018
車輛	35,239	40,038	△ 4,799
特定資産	100,000	100,000	0
奨学資金特定資産	100,000	100,000	0
その他の固定資産	3,356,661	3,351,225	5,436
電話加入権	12,083	12,083	0
預託金	378	371	7
長期貸付金	4,944	6,854	△ 1,910
出資金	3,290,000	3,290,000	0
敷金	49,257	41,917	7,340
流動資産	4,736,779	5,001,950	△ 265,171
現金預金	4,188,765	4,534,954	△ 346,189
未収入金	372,379	333,734	38,645
販売用品	63,156	27,357	35,799
前払金	106,381	98,672	7,709
立替金	758	1,058	△ 300
仮払金	5,340	6,175	△ 835
① 資産の部合計	54,032,497	55,226,870	△ 1,194,373
負債の部			
科 目	30年度決算額	29年度決算額	差異
固定負債	5,329,051	5,369,711	△ 40,660
長期借入金	3,850,000	3,899,000	△ 49,000
学校債	346,000	364,070	△ 18,070
長期未払金	115,606	141,047	△ 25,441
退職給与引当金	1,017,444	965,594	51,850
流動負債	3,952,792	4,439,396	△ 486,604
短期借入金	799,000	844,000	△ 45,000
1年以内償還予定学校債	117,750	123,540	△ 5,790
未払金	880,805	781,249	99,556
前受金	1,735,459	2,272,142	△ 536,683
預り金	419,778	418,464	1,314
② 負債の部合計	9,281,843	9,809,107	△ 527,264
純資産の部			
科 目	30年度決算額	29年度決算額	差異
③ 基本金	78,978,989	78,242,678	736,311
第1号基本金	78,172,989	77,436,678	736,311
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	0	0	0
第4号基本金	806,000	806,000	0
繰越収支差額	△ 34,228,334	△ 32,824,915	△ 1,403,419
翌年度繰越収支差額	△ 34,228,334	△ 32,824,915	△ 1,403,419
④ 純資産の部合計	44,750,654	45,417,763	△ 667,109
⑤ 負債及び純資産の部合計	54,032,497	55,226,870	△ 1,194,373

※千円未満の端数について四捨五入しているため合計などの額が、計算上一致しない場合があります。

財務比率の年度推移

区 分		H27	H28	H29	H30	※H29年度 大学法人(医 歯系除く全国 平均)		
比率項目	比率算式	(%)	(%)	(%)	(%)	評 価	(%)	
貸借対照表関係比率	① 総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	16.1	16.0	17.8	17.2	▼	12.2
	② 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	155.0	134.9	112.7	119.8	△	248.3
	③ 基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	95.9	96.3	97.4	96.9	△	97.3
	④ 純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	83.9	84.0	82.2	82.8	△	87.6
	⑤ 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	96.1	97.4	98.9	98.4	▼	91.6
	⑥ 積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	17.1	14.5	13.4	12.0	△	78.6
事業活動収支計算書関係比率	⑦ 人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	73.7	75.2	77.8	72.7	▼	53.8
	⑧ 人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	95.6	98.9	102.2	95.7	▼	71.9
	⑨ 学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	77.1	76.1	76.1	76.0	～	74.7
	⑩ 教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	30.4	29.9	30.7	29.3	△	33.3
	⑪ 管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.1	5.6	5.2	5.2	▼	8.8
	⑫ 基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	119.1	120.9	123.0	114.1	▼	106.5
	⑬ 事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	-9.9	-11.1	-14.4	-6.2	△	4.9
	⑭ 基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	7.7	8.1	7.0	7.0	△	10.8

○ ※印、平成29年度大学法人全国平均は日本私立学校振興・共済事業団『平成30年度版今日の私学財政』を参考。

○ 評価の高低の意味、△ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない

○ 「経常収入」=教育活動収入計+教育活動外収入計、分母を経常収入に限定し、従来の比率を経常的な収支バランスを表す比率に変更

○ 運用資産=特定資産+有価証券(固定資産)+有価証券(流動資産)+現金預金

○ 要積立額=減価償却累計額+退職給与引当金+第2号基本金+第3号基本金

比率の意味

- ① 固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合です。
- ② 流動負債に対する流動資産の割合です。
- ③ 基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合です。
- ④ 純資産の総負債及び純資産の合計額に占める構成割合です。
- ⑤ 固定資産の、純資産と固定負債の合計値である長期資金に対する割合です。
- ⑥ 学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す。
- ⑦ 人件費の経常収入に占める割合を示す重要な比率です。
- ⑧ 人件費の学生生徒等納付金に占める割合を示す関係比率です。
- ⑨ 学生生徒等納付金の経常収入に占める割合です。
- ⑩ 教育研究経費の経常収入に占める割合です。
- ⑪ 経常収入に対する管理経費の占める割合です。
- ⑫ 事業活動収入から基本金組入額を控除した額に対する事業活動支出が占める割合を示す比率です。
- ⑬ 事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合です。
- ⑭ 事業活動収入の総額から基本金への組入れ状況を示す比率です。